

公認会計士

# 23年 論文グレードアップ答練

## 財務会計論 3回 第3問

### 解答解説【差替】【第2版】

平素は格別のご高配を賜り、厚くお礼申し上げます。  
またこの度は弊社講座をお申込いただき、誠にありがとうございます。

23年論文グレードアップ答練 財務会計論 第3回 第3問の解答におきまして、誤植が判明致しました。

深くお詫び申し上げますと共に、改めて教材を発送させていただきますので、ご査収のほど宜しくお願い申し上げます。

<今回お届けする本冊子>

EU23271 論文グレードアップ答練 財務会計 第3回第3問 解説【差替】

受講生の皆様には、大変ご迷惑をおかけしました事を深くお詫び申し上げます。  
何卒ご容赦のほど宜しくお願い申し上げます。

れっく **LEC** 東京リーガルマインド



0 000521 232713

EU23271



※本問を解き直す際は、問題文に下記の「営業」を追加して解いて下さい。

第 3 問 (60点)

第 3 問から第 5 問まで  
時間 3 時間

**問題** 株式会社P社は株式会社S社を連結子会社、株式会社D社を持分法適用関連会社として連結財務諸表を作成しており、X4年度(自X4年4月1日至X5年3月31日)における各資料は次のとおりである。これらに基づいて、下記の各問に答えなさい。

〔資料Ⅰ〕 会計方針及び解答上の留意事項

1. 各社とも、事業年度は毎年4月1日から3月31日までの1年間である。
2. 土地の評価差額以外に考慮すべき評価差額はないものとする。
3. 各社とも、貸倒引当金は期末**営業**債権残高の2%を計上している。
4. のれんは発生年度の翌年から10年間にわたり定額法により償却する。
5. 税効果会計は考慮しない。
6. 連結キャッシュ・フロー計算書における「現金及び現金同等物」の範囲は、連結貸借対照表上の「現金及び預金」と等しいものとする。
7. 利息の計算は月割りによる。
8. 複数の処理方法が考えられる場合には、原則的な処理方法による。
9. 上記の他、問題文から判明しない事項については考慮しなくてよい。

# 解答・解説

## 第3問

### ■ 解 答 ■

**問題1** 各2点×25ヶ所=50点

(単位：千円)

①	50,650	②	<b>580</b>	③	1,065	④	△23,560	⑤	△8,650
⑥	△2,020	⑦	<b>△16,800</b>	⑧	△160	⑨	13,840	⑩	660
⑪	24,200	⑫	△19,550	⑬	△7,000	⑭	1,930	⑮	△251,150
⑯	△117,100	⑰	△29,800	⑱	△60,000	⑲	73,000	⑳	△158,000
㉑	86,400	㉒	50,000	㉓	78,000	㉔	△1,600	㉕	568,180

(\*) ③, ⑧順不同

⑲, ㉒, ㉓, ㉔順不同

**問題2** 各2点×5ヶ所=10点

(単位：千円)

①	1,951,800	②	△1,271,050	③	△38,600	④	26,380	⑤	△16,020
---	-----------	---	------------	---	---------	---	--------	---	---------

## ■ 出題意図 ■

今回は、原則法による連結キャッシュ・フロー計算書の問題を出題しました。キャッシュ・フロー計算書は個別、連結とも苦手意識をもつ方が多い印象がありますが、原則法の連結キャッシュ・フロー計算書の作成は、他の財務諸表の作成と同じように、①企業集団内部取引から発生したCFを相殺するという調整と、②個別上の処理を連結上あるべき処理に振り替える調整の2種類の調整を行うだけです。苦手意識を持たれている方はいずれの調整に該当するかを意識すると比較的スムーズに取り組むことができます。

今回は、制限時間に比べて分量は多いですが、テキストの例題が理解できていれば解答可能なレベルですので、本問を通じて「論点の確認」をしっかり行うようにしてください。

# ■ 解 説 ■

(単位：千円)

## 問題1 連結キャッシュ・フロー計算書(間接法)

### I. タイム・テーブル

#### 1. S社

	増資前		増資後	
	$\boxed{80\%}$ (*1) X1. 3/31	X4. 3/31	$\boxed{\Delta 5\%}$ (*2) X4. 3/31	$\boxed{\Delta 10\%}$ (*3) X5. 3/31
資本金	200,000	200,000	250,000	250,000
資本剰余金	85,000	85,000	135,000	135,000
利益剰余金	187,000	292,000	292,000	333,500(*7)
評価差額	13,000	13,000	13,000	13,000
合計	485,000	590,000	690,000	731,500
P社持分	388,000		$\Delta 45,500$ (*4)	$\Delta 73,150$ (*8)
取得原価	400,000		50,450(*5)	
付随費用	$\Delta 1,350$		$\Delta 450$	
のれん(借)	10,650	7,455		6,390
資本剰余金		$\Delta 1,065 \times 3$	$\Delta 4,500$ (*6)	4,850(*9)

(\*1) X1. 3/31 P社取得4,000株 ÷ S社発行済株式総数5,000株 = 80%

(\*2) (X1. 3/31 P社取得4,000株 + X4. 3/31 P社取得500株) ÷ 増資後 S社発行済株式総数6,000株 (= X1. 3/31発行済株式総数5,000株 + X4. 3/31発行1,000株) - 支配獲得時80% =  $\Delta 5\%$

(\*3) 一部売却600株 ÷ 増資後 S社発行済株式総数6,000株 (= X1. 3/31発行済株式総数5,000株 + X4. 3/31発行1,000株) = 10% →  $\Delta 10\%$

(\*4) 増資後 P社持分517,500 (= 増資後 S社資本690,000 × 増資後 P社75%) - 増資前 P社持分472,000 (= 増資前 S社資本590,000 × 増資前 P社80%) = 45,500 →  $\Delta 45,500$

(\*5) P社増資時払込金額：P社取得500株 × 100,000円/株 + 付随費用450 = 50,450

(\*6) P社減少持分 $\Delta 45,500$ (\*4) - (P社増資時払込金額50,450(\*5) - 付随費用450) =  $\Delta 4,500$

(\*7) X5. 3/31 S社利益剰余金340,000 - 土地の売却による評価差額の実現6,500 = 333,500

(\*8) X5. 3/31 S社資本731,500 × 一部売却10% = 73,150

(\*9) 売却価額78,000 - 売却持分73,150(\*8) = 4,850

**(\*10) 修正後当期純利益49,500(\*11) × 75% + 配当金 $\Delta 8,000$  × 80% = 30,725**

**(\*11) (X5. 3/31利益剰余金340,000 - X4. 3/31利益剰余金292,000) + 剰余金の配当8,000 - 評価差額の実現6,500 = 49,500**

2. A社

	<u>20%</u>		<u>+40%</u>
	X3. 3/31	X4. 3/31	X5. 3/31
資 本 金	100,000	100,000	100,000
資 本 剰 余 金	55,000	55,000	55,000
利 益 剰 余 金	74,000	86,600	97,200
	→ 2,520 →	→ 2,120 →	
評 価 差 額	—	—	7,800(*3)
合 計	<u>229,000</u>	<u>241,600</u>	<u>260,000</u>
持 分	45,800		—
評 価 差 額	1,200(*1)		—
P 社 持 分	47,000		156,000
取 得 原 価	56,000(*2)	投資の評価額 177,000(*4)	176,840(*6)
段階取得に係る損益	—		∴ 160
の れ ん (借)	9,000	8,100	—
	→ Δ900 →	→ Δ900 →	
			<b><u>(借) 21,000</u></b>

(\*1)  $(X3. 3/31 A社土地時価31,000 - 簿価25,000) \times P社持分20\% = 1,200$

(\*2) P社取得原価(付随費用含む)

(\*3) 支配獲得時A社土地時価32,800 - 簿価25,000 = 7,800

(\*4) 支配獲得日時価:  $118,000(*5) \times 追加取得後持分60\% / 追加取得40\% = 177,000$

(\*5) 追加取得原価120,600 - 付随費用2,600 = 118,000

(\*6) 持分法評価額: 原始取得56,000 + 追加取得118,000 + 2,840 (=取得後利益剰余金P社  
帰属分4,640 - のれん償却額1,800) = 176,840

## II. 修正仕訳

### 1. 商品売買取引

#### (1) 仕入債務期末決済未達による調整

(借) 現金及び現金同等物期末残高	4,000	(貸) 売上債権の増減額	4,000
-------------------	-------	--------------	-------

連結B/S作成にあたりは、以下の仕訳が行われる。

(借) 現金預金	4,000	(貸) 売上債権	4,000
----------	-------	----------	-------

#### (2) 未実現利益の調整

(借) 税金等調整前当期純利益	3,400 (*1)	(貸) 棚卸資産の増加額	3,400
-----------------	------------	--------------	-------

(\*1) 連結B/S, P/L作成にあたり以下の仕訳が行われる。

(借) 利益剰余金	16,200 (*2)	(貸) 売上原価	16,200
売上原価	19,600 (*3)	棚卸資産	19,600

(\*2) 前期末P社仕入分棚卸高81,000×20%=16,200

(\*3) 当期末P社仕入分棚卸高98,000×20%=19,600

未実現利益の調整額：19,600(\*3)－16,200(\*2)＝3,400

#### (3) S社振出割引手形の調整

(借) 仕入債務の増減額	9,000 (*1)	(貸) 短期借入金の増加額	9,000
--------------	------------	---------------	-------

(\*1) 連結会社振出手形の割引は、連結会計上は手形借入として取扱われるため、「仕入債務の増減額」から「短期借入金の増減額」へ振替える。

#### (4) 「売上債権の増減額」と「仕入債務の増減額」の調整

(借) 仕入債務の増減額	3,000	(貸) 売上債権の増減額	3,000 (*1)
--------------	-------	--------------	------------

(\*1) S社に対するP社売上債権増加額3,000(=68,000(\*2)－65,000)

P社に対するS社仕入債務増加額3,000(=68,000(\*2)－65,000)

(\*2) 決済未達調整前売上債権72,000－決済未達調整額4,000＝68,000

割引手形調整前仕入債務77,000－調整額9,000＝68,000

#### (5) 貸倒引当金の調整額

**営業活動によるキャッシュ・フローを算定するため、貸付金に係る貸倒引当金の増減分は考慮しません。**

(借) 貸倒引当金の増減額	140 (*1)	(貸) 税金等調整前当期純利益	140
---------------	----------	-----------------	-----

(\*1) (当期末P社のS社に対する売上債権(調整前)72,000－期末貸付金残高148,000－前期末売上債権残高65,000－前期末貸付金残高134,000)×2%＝140

連結B/S, P/L作成にあたり、以下の仕訳が行われている**(売上債権に係る貸倒引当金部分)**。

(借) 貸倒引当金	140	(貸) 貸倒引当金繰入額	140
-----------	-----	--------------	-----

2. 固定資産関連取引

(1) P社からS社への備品の売却

① 「有形固定資産の売却による収入」と「有形固定資産の取得による支出」の相殺消去

(借) 有形固定資産の売却による収入	34,000	(貸) 有形固定資産の取得による支出	34,000
--------------------	--------	--------------------	--------

② 未実現利益の消去(固定資産売却益)

(借) 税金等調整前当期純利益	7,000	(貸) 有形固定資産売却益	7,000 (*1)
-----------------	-------	---------------	------------

(\*1) 売却価額34,000－帳簿価額27,000＝7,000

③ 未実現利益の消去(減価償却費)

(借) 減 価 償 却 費	350	(貸) 税金等調整前当期純利益	350 (*1)
---------------	-----	-----------------	----------

(\*1)  $7,000 \div 5年 \times 3ヵ月 / 12ヵ月 = 350$

上記の②, ③の仕訳については、連結B/S, P/L作成にあたり、以下の仕訳が行われている。

(借) 有形固定資産売却益	7,000	(貸) 備 品	7,000
備 品	350	減 価 償 却 費	350

(2) P社からD社に対する土地の売却

(借) 税金等調整前当期純利益	3,200	(貸) 有形固定資産売却益	3,200 (*1)
-----------------	-------	---------------	------------

(\*1) (売却価額61,000－帳簿価額45,000)×20%＝3,200

連結B/S, P/L作成にあたり、以下の仕訳が行われている。

(借) 有形固定資産売却益	3,200	(貸) 関係会社株式	3,200
---------------	-------	------------	-------

3. 社債に関連する取引

(1) 「投資有価証券の取得による支出」と「社債発行による収入」の相殺消去

(借) 社債発行による収入	57,600	(貸) 投資有価証券の取得による支出	57,600
---------------	--------	--------------------	--------

(2) 「利息及び配当金の受取額」と「利息の支払額」の相殺消去

(借) 利息及び配当金の受取額	600 (*1)	(貸) 利息の支払額	600
-----------------	----------	------------	-----

(\*1)  $60,000千円 \times 2\% \times 6ヵ月 (*2) / 12ヵ月 = 600$

(\*2) X4年10月～X5年3月

(3) 「有価証券利息」と「社債利息」の相殺消去

(借) 社 債 利 息	840 (*1)	(貸) 有 価 証 券 利 息	840
-------------	----------	-----------------	-----

(\*1) クーポン利息600(\*2)＋償却額240(\*3)＝840

(\*2)  $60,000 \times 年利率2\% \times 6ヵ月 / 12ヵ月 = 600$

(\*3) (額面金額60,000－57,600)×6ヵ月/60ヵ月(\*4)＝240

(\*4) X4年10月～X9年9月

連結B/S, P/L作成にあたり、以下の仕訳が行われている。

(借) 有 価 証 券 利 息	600 (*1)	(貸) 社 債 利 息	600
-----------------	----------	-------------	-----

(\*1) クーポン利息： $60,000 \times 年利率2\% \times 6ヵ月 / 12ヵ月 = 600$

(借) 社 債	240	(貸) 社 債 利 息	240 (*1)
有 価 証 券 利 息	240 (*1)	投 資 有 価 証 券	240

(\*1) 償却原価法の適用： $(額面金額60,000 - 57,600) \times 6ヵ月 / 12ヵ月 = 240$

#### 4. 資金貸借取引

- (1) 「貸付金の回収による収入」と「長期借入金返済による支出」の相殺消去

(借) 貸付金の回収による収入	62,000	(貸) 長期借入の返済による支出	62,000
-----------------	--------	------------------	--------

- (2) 「長期借入による収入」と「貸付による支出」の相殺消去

(借) 長期借入による収入	76,000	(貸) 貸付による支出	76,000
---------------	--------	-------------	--------

- (3) 「受取利息・配当金」と「支払利息」の相殺

(借) 支払利息	3,500	(貸) 受取利息・配当金	3,500
----------	-------	--------------	-------

連結B/S, P/L作成にあたり, 以下の仕訳が行われている。

(借) 受取利息・配当金	3,500	(貸) 支払利息	3,500
--------------	-------	----------	-------

- (4) 「利息・配当金の受取額」と「利息の支払額」の相殺

(借) 利息及び配当金の受取額	3,300 (*1)	(貸) 利息の支払額	3,300
-----------------	------------	------------	-------

(\*1) P/L計上額3,500+前期末未払利息400-当期末未払利息600=3,300

#### 5. 資本連結関連(S社)

- (1) 第三者割当増資(S社)

(借) 株式の発行による収入	100,000 (*1)	(貸) 子会社株式の取得による支出	50,450 (*2)
税金等調整前当期純利益	450	非支配株主からの払込による収入	50,000 (*3)

(\*1) 1株当たり払込金額100×1,000株=100,000

(\*2) 1株当たり払込金額100×500株=50,000(\*3)+付随費用450=50,450

(\*3) 1株当たり払込金額100×500株=50,000

- (2) 配当金の支払い

(借) 利息及び配当金の受取額	6,400 (*1)	(貸) 配当金の支払額	8,000
非支配株主に対する配当金の支払額	1,600		

(\*1) 配当金支払額8,000×80%=6,400

- (3) 受取配当金の消去

(借) 税金等調整前当期純利益	6,400	(貸) 受取利息・配当金	6,400
-----------------	-------	--------------	-------

(\*1) 配当金支払額8,000×80%=6,400

連結B/S, P/L作成にあたり, 以下の仕訳が行われている。

(借) 受取配当金	6,400	(貸) 利益剰余金	8,000
非支配株主持分	1,600		

- (4) のれんの償却

(借) 税金等調整前当期純利益	1,065 (*1)	(貸) のれん償却額	1,065
-----------------	------------	------------	-------

(\*1) 支配獲得時のれん計上額10,650(\*2)÷10年=1,065

(\*2) S社株式取得価額398,650(400,000-付随費用1,350)-X1年3月31日S社資本485,000×80%=10,650

連結B/S, P/L作成にあたり, 以下の仕訳が行われている。

(借) のれん償却額	1,065 (*1)	(貸) のれん	1,065
------------	------------	---------	-------

(5) S社株式の一部売却

- ① 「子会社株式の売却による収入（投資活動によるキャッシュ・フロー）」から「連結範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入（財務活動によるキャッシュ・フロー）」への振替え

(借) 子会社株式の売却による収入	78,000 (*1)	(貸) 連結範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	78,000
-------------------	-------------	-------------------------------	--------

(\*1) 1株当たり売却価額130×600株=78,000

② 関係会社株式売却益の修正

(借) 税金等調整前当期純利益	17,940 (*1)	(貸) 関係会社株式売却益	18,180 (*3)
関係会社株式売却益	240 (*2)		

(\*1) P社個別損益計算書上の関係会社株式売却益(下記③参照)

(\*2) 連結修正仕訳で計上する修正額(下記③参照)

(\*3) 連結損益計算書上の関係会社株式売却益(下記③参照)

③ 連結B/S, P/L作成にあたり, 以下の仕訳が行われている

- i 個別B/S, P/L作成においてS社株式の売却に関して以下の仕訳が行われている。

(借) 現金預金	78,000	(貸) 関係会社株式	60,060 (*1)
		関係会社株式売却益	17,940 (*2)

(\*1) (X1年3月31日取得分400,000+X4年4月1日取得分50,450)×600株/4,500株=60,060

(\*2) 78,000-60,060=17,940

- ii 他方, 連結上子会社株式取得に係る付随費用は取得原価に含まれないため, 連結との整合性を図るため, 付随費用を含めずに個別上の売却益を算定すると以下ようになる。

(借) 現金預金	78,000	(貸) 関係会社株式	59,820 (*1)
		関係会社株式売却益	18,180 (*2)

(\*1) ((400,000-付随費用1,350)+50,000)×600株/4,500株=59,820

(\*2) 78,000-59,820=18,180

iii 関係会社株式売却益の修正

(借) 関係会社株式	240	(貸) 関係会社株式売却益	240 (*1)
------------	-----	---------------	----------

(\*1) 18,180-17,940=240

iv 売却持分の相殺消去

(借) 関係会社株式	59,820	(貸) 非支配株主持分	73,150 (*1)
関係会社株式売却益	13,330		

(\*1) X5年3月31日S社資本金合計731,500(\*2)×10%=73,150

(\*2) 資本金250,000+資本剰余金135,000+利益剰余金340,000+評価差額6,500(\*3)=731,500

(\*3) 支配獲得時土地評価差額13,000-売却分の土地評価差額6,500=6,500

v 売却持分の資本剰余金への振替え

(借) 関係会社株式売却益	4,850	(貸) 資本剰余金	4,850 (*1)
---------------	-------	-----------	------------

(\*1) 売却価額78,000－売却持分73,150＝4,850

6. 持分法関連(D社)

関連会社株式の付随費用は、個別上も連結上も取得原価に含める。

(1) 当期純利益の計上に係る調整

(借) 持分法による投資利益	2,920 (*1)	(貸) 税金等調整前当期純利益	2,920
----------------	------------	-----------------	-------

(\*1) 当期純利益14,600×20%＝2,920

連結B/S, P/L作成にあたり、以下の仕訳が行われる。

(借) 関係会社株式	2,920	(貸) 持分法による投資利益	2,920
------------	-------	----------------	-------

(2) のれん相当額に係る調整

(借) 税金等調整前当期純利益	900 (*1)	(貸) 持分法による投資利益	900
-----------------	----------	----------------	-----

(\*1) 株式取得時のれん9,000(\*2)÷10年＝900

(\*2) D社株式取得価額56,000－(X3年3月31日D社資本229,000×20%＋評価差額6,000×20%)＝9,000

連結B/S, P/L作成にあたり、以下の仕訳が行われる。

(借) 持分法による投資利益	900	(貸) 関係会社株式	900
----------------	-----	------------	-----

(3) 受取配当金の消去

(借) 税金等調整前当期純利益	800 (*1)	(貸) 受取利息・配当金	800
-----------------	----------	--------------	-----

(\*1) 配当金支払額4,000×20%＝800

連結B/S, P/L作成にあたり、以下の仕訳が行われる。

(借) 受取利息・配当金	800	(貸) 関係会社株式	800
--------------	-----	------------	-----

(4) D社株式の追加取得(持分法から連結への移行)

① 段階取得に係る差益の計上と調整

(借) 段階取得に係る差益	160 (*1)	(貸) 税金等調整前当期純利益	160
---------------	----------	-----------------	-----

(\*1) X5年3月31日の既存持分20%分時価59,000(\*2)－既存持分の持分法評価額58,840(\*3)=160

(\*2) 購入代価118,000×既存持分20%/追加取得持分40%=59,000

(\*3) X3年3月31日取得原価56,000(付随費用含む)+持分法適用後利益剰余金2,840(\*4)=58,840

(\*4) (X5年3月31日利益剰余金97,200-X3年3月31日利益剰余金74,000)×20%-のれん相当額償却額900×経過年数2年=2,840

連結B/S, P/L作成にあたり, 以下の仕訳が行われている。

(借) 関係会社株式	160	(貸) 段階取得による差益	160
------------	-----	---------------	-----

② 「子会社株式の取得による支出」から「現金及び現金同等物期末残高」と「連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出」への振替え, 及び付随費用に係る「税金等調整前当期純利益」の調整

(借) 現金及び現金同等物期末残高	88,200 (*1)	(貸) 子会社株式の取得による支出	120,600 (*2)
税金等調整前当期純利益	2,600		
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	29,800		

(\*1) X5年3月31日のD社現金及び現金同等物残高

(\*2) D社株式40%取得価額

Ⅲ. 連結キャッシュ・フロー精算表(問題1)の解答導出プロセス)

	個別合計	借方	貸方	連結
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益	287,570	<b>50,255</b>	<b>3,570</b>	<b>240,885</b>
減価償却費	51,000	350		① 50,650
貸倒引当金の増減額	720	<b>140</b>		② <b>580</b>
のれん償却額	—		1,065	③ 1,065
受取利息及び受取配当金	△34,260		10,700	④ △23,560
有価証券利息	△9,490		840	⑤ △8,650
持分法による投資利益	—	2,920	900	⑥ △2,020
関係会社株式売却益	△17,940	240	18,180	—
有形固定資産売却益	△33,500		<b>16,700</b>	⑦ <b>△16,800</b>
段階取得に係る差益	—	160		⑧ △160
支払利息	17,340	3,500		⑨ 13,840
社債利息	1,500	840		⑩ 660
売上債権の増減額	17,200		7,000	⑪ 24,200
棚卸資産の増加額	△22,950		3,400	⑫ △19,550
仕入債務の増減額	5,000	12,000		⑬ △7,000
未払費用の増加額	1,930			⑭ 1,930
小計	264,120	<b>70,405</b>	<b>62,355</b>	<b>256,070</b>
利息及び配当金の受取額	36,680	10,300		26,380
利息の支払額	△19,920		3,900	△16,020
法人税等の支払額	△78,100			△78,100
営業活動によるキャッシュ・フロー	202,780	74,485	60,035	188,330
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出	△285,150		34,000	⑮△251,150
有形固定資産の売却による収入	139,000	34,000		105,000
投資有価証券の取得による支出	△174,700		57,600	⑯△117,100
子会社株式の売却による収入	78,000	78,000		—
子会社株式の取得による支出	△171,050		171,050	—
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	29,800		⑰ △29,800
貸付金の回収による収入	83,000	62,000		21,000
貸付による支出	△136,000		76,000	⑱ △60,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△466,900	203,800	338,650	△332,050
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の増加額	64,000		9,000	⑲ 73,000
長期借入による収入	313,000	76,000		237,000
長期借入金の返済による支出	△220,000		62,000	⑳△158,000
社債発行による収入	144,000	57,600		㉑ 86,400
株式の発行による収入	276,000	100,000		176,000
非支配株主からの払込による収入	—		50,000	㉒ 50,000
連結範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入			78,000	㉓ 78,000
配当金の支払額	△30,000		8,000	△22,000
非支配株主に対する配当金の支払額		1,600		㉔ △1,600
財務活動によるキャッシュ・フロー	547,000	235,200	207,000	518,800
現金及び現金同等物の増加額	282,880	513,485	605,685	375,080
現金及び現金同等物の期首残高	193,100			193,100
現金及び現金同等物期末残高	475,980	92,200		㉕ 568,180

(訂正箇所)

- (1) 「貸倒引当金の増減(営業CF)」について、貸付金に係る貸倒引当金の影響を除外。
- (2) 「有形固定資産売却益(営業CF)」について、S社の企業集団外部への土地の売却[資料Ⅱ]1.(3)に係る有形固定資産売却益を考慮。

IV. 間接法による連結キャッシュ・フロー計算書

連結キャッシュ・フロー計算書

営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	(	240,885)
減価償却費	( ①	50,650)
貸倒引当金の増減額	( ②	580)
(のれん償却額)	( ③	1,065)
受取利息・配当金	( ④	△23,560)
有価証券利息	( ⑤	△8,650)
持分法による投資利益	( ⑥	△2,020)
有形固定資産売却益	( ⑦	△16,800)
(段階取得に係る差益)	( ⑧	△160)
支払利息	( ⑨	13,840)
社債利息	( ⑩	660)
売上債権の減少額	( ⑪	24,200)
棚卸資産の増加額	( ⑫	△19,550)
仕入債務の減少額	( ⑬	△7,000)
未払費用の増加額	( ⑭	1,930)
小計	(	256,070)
利息及び配当金の受取額	(	26,380)
利息の支払額	(	△16,020)
法人税等の支払額	(	△78,100)
営業活動によるキャッシュ・フロー	(	188,330)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	( ⑮	△251,150)
有形固定資産の売却による収入	(	105,000)
投資有価証券の取得による支出	( ⑯	△117,100)
(連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出)	( ⑰	△29,800)
貸付金の回収による収入	(	21,000)
貸付による支出	( ⑱	△60,000)
投資活動によるキャッシュ・フロー	(	△332,050)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増加額	( ⑲	73,000)
長期借入による収入	(	237,000)
長期借入金の返済による支出	( ⑳	△158,000)
(社債の発行による収入)	( ㉑	86,400)
株式の発行による収入	(	176,000)
(非支配株主からの払込による収入)	( ㉒	50,000)
(連結範囲の変更を伴わない子会社株式売却による収入)	( ㉓	78,000)
配当金の支払額	(	△22,000)
(非支配株主に対する配当金の支払額)	( ㉔	△1,600)
財務活動によるキャッシュ・フロー	(	518,800)
現金及び現金同等物の増加額	(	375,080)
現金及び現金同等物の期首残高	(	193,100)
現金及び現金同等物の期末残高	( ㉕	568,180)

**問題2** 連結キャッシュ・フロー計算書（直接法：営業活動によるキャッシュ・フロー）

I. 修正仕訳

(1) 「営業収入」と「商品による仕入支出」の相殺消去

(借) 営業収入	281,000 (*1)	(貸) 商品の仕入による支出	276,000 (*2)
現金及び現金同等物期末残高	4,000 (*3)	短期借入金の増加額	9,000 (*4)

(\*1) P社のS社に対する売上債権の分析により求める。

S社向け売上債権			
前期末	65,000	営業収入	(281,000)
売上高	288,000	当期末	72,000

(\*2) S社におけるP社向け仕入債務の分析により求める。

P社向け仕入債務			
商品仕入支出	(276,000)	前期末	65,000
当期末	77,000	仕入高	288,000

(\*3) 売上債権決済未達分について「現金及び現金同等物期末残高」を増加させる。

(\*4) 連結会社振出手形の割引分は短期借入金として表示されるため、「短期借入金の増減額」に振替える。

(2) 子会社株式取得の付随費用の調整

(借) その他営業支出	3,050 (*1)	(貸) 子会社株式の取得による支出	3,050
-------------	------------	-------------------	-------

(\*1) S社株式取得付随費用450 + D社株式取得付随費用2,600 = 3,050

II. 連結キャッシュ・フロー計算書(営業活動によるキャッシュ・フロー)

連結キャッシュ・フロー計算書

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業収入	( ①	1,951,800	)
商品の仕入による支出	( ②	△1,271,050	)
人件費支出	(	△386,080	)
その他営業支出	( ③	△38,600	)
小計	(	256,070	)
利息及び配当金の受取額	( ④	26,380	)
利息の支払額	( ⑤	△16,020	)
法人税等の支払額	(	△78,100	)
営業活動によるキャッシュ・フロー	(	188,330	)

### Ⅲ. 解答導出プロセス

① 営業収入：1,951,800

⇒ P社個別1,457,400 + S社個別775,400 - P社のS社売上債権決済額281,000 = 1,951,800

② 商品の仕入れによる支出：△1,271,050

⇒ P社個別△1,051,630 + S社個別△495,420 - S社のP社仕入債務決済額△276,000  
= △1,271,050

③ その他の営業支出：△38,600

⇒ P社個別△18,730 + S社個別△16,820 + 付随費用△3,050 = △38,600

(\*1) S社株式取得付随費用450 + D社株式取得付随費用2,600 = 3,050 → △3,050

④ 利息及び配当金の受取額：26,380

⇒ P社個別32,400 + S社個別4,280 - (有価証券利息受取額600 + 貸付金利息受取額3,300 + S社配当金受取額6,400) = 26,380

⑤ 利息の支払額：△16,020

⇒ P社個別△11,780 + S社個別△8,140 - (社債利息支払額△600 + 借入金利息支払額△3,300) = △16,020





**れっく LEC** 東京リーガルマインド

著作権者 株式会社東京リーガルマインド

(C) 2023 TOKYO LEGAL MIND K. K. , Printed in Japan

無断複製・無断転載等を禁じます。

EU23271